
「戦国時代」に突入する世界 FDI と中国の位置

賈 保華

<対外経済貿易大学>

要 旨

1990年代からの中国の対外直接投資（FDI）は、特に WTO 加盟以降、中国政府（商務部、統計局等）や国内の学者だけでなく、海外の専門家や UNCTAD や IMF といった国際金融機構からも大きな関心を引いている。これまで中国対外投資の原因や現状、展望などについて、多くの資料や論文が発表されたが、小論は主に中国政府と国際金融機構のデータに基づき、中国 FDI の地域分布の特徴および世界 FDI における中国の位置と発展段階の要点を簡潔に説明するものである。

キーワード 中国対外直接投資、FDI、中国 FDI の地域分布

1970年代末期から始まった中国経済の「改革開放」は新しい段階に入っている。その顕著なシンボルの1つは、中国の対外直接投資（FDI）の拡大である。途上国の新しい資本輸出国である中国の投資額はまだまだ多くはないが、地域の分布は非常に広く、多様な特徴を呈している。中国 FDI の地域分布とその要因に対する考察は、中国の FDI の発展段階への理解、また世界 FDI 全体における中国の地位と役割の把握という面で重要な意味を持つ。

以下、8つの内容からこれを説明する。

一、中国対外直接投資の地域分布の特徴

中国の対外直接投資（以下、対外投資と略す）は割合に新しい現象であり、最初の対外投資は中国の海外企業の設立によるものである。中国対外直接投資に関する最初の統計資料は1990年代初期に遡る。それによると、1991年までには中国の海外投資額は約13億ドルであり、海外にある企業は2000社以上である¹。

しかし、1992年経済改革と開放を速め、「社会主義」か「資本主義」かについての議論は要らないという主旨とする鄧小平の「南巡講話」の発表に伴い、中国の経済発展は速度を上げて、対外投資も徐々に拡大した。特に2001年中国のWTO加盟によって、対外開放は一層加速度的な展開を見せ、外国からのFDIが爆発的に流入すると同時に中国からの資本流出も増加した。中国商務部は2003年、政府として初めての前年度対外投資報告書を作成、公表した。また2006年2月には2005年度中国対外投資の概要を公表した。その要点は以下の通りである²。

(1) 2005年度中国の対外投資総額は69.2億ドルであり、前年度に比べ25.8%の上昇と

¹ 彭建国（編）「利用外資与海外投資」中国青年出版社北京1993年180-84ページ。なお、彭氏編集の同書は恐らく中国で初めての対外投資を論ずるものであり、高く評価すべきである。

² <http://www.fdi.gov.cn/common/info.jsp?id=ABC00000000000028713>

なる。そのうち、株資本投資は40.7億ドル（全体の58.8%を占める）、利潤再投資は28.5億ドル（同41.2%）である。

（2）2005年度中国商務部の許可を得た海外の中国企業は1067社あり、協議金額は69.54億ドルで、前年度に比べ87.3%の上昇となる。

一方、2005年度の株資本投資の内容を見ると、次の4つの特徴がある。

（1）中国の直接投資額1000万ドル以上の国（地域）は30あり、その総額は39.1億ドルである。そのうち、1億ドルを超えた国（地域）は香港、韓国、ケイマン諸島、カナダ、オーストラリアと米国の順である。

（2）地域の分布を見れば、中国の海外投資は主にアジア、特に東アジアと東南アジアに集中しており、2005年度24.53億ドル（全体の60.3%）となり、主には香港、韓国、カンボジア、タイ、日本、モンゴル、ベトナム、インドネシアおよびイエメンなどである。第2の投資先はラテンアメリカであり、6.59億ドル（同16.2%）で、ケイマン諸島、英領バージン諸島、ベネズエラが主となる。第3はアフリカの2.8億ドル（同6.9%）で、主にスーダン、アルジェリア、ナイジェリア、南アフリカ、ザンビアなどである。第4は北米の2.7億ドル（同6.7%）であり、第5はヨーロッパの2.57億ドル（同6.3%）でロシア、ドイツ、イギリスが含まれる。最後はオセアニアで、1.48億ドル（同3.6%）となる。

（3）産業の分布を見れば、中国の海外直接投資のうち、製造業が11.78億ドルで全体の29%を占め、以下順に、鉱業11.69億ドル（同28.7%）、情報伝達と電算機サービスとソフト業10.71億ドル（26.3%）、商業サービス業2.12億ドル（5.2%）、卸業と小売業1.32億ドル（3.2%）、交通運輸業0.88億ドル（2.2%）、農林牧漁業0.73億ドル（1.8%）、建築業0.71億ドル（1.7%）、その他の産業が0.76億ドル（1.9%）となる。

（4）投資の方式を見れば、Green-field方式による直接投資は17.7億ドルであり、株資本投資の43.5%を占めるが、M&A方式による直接投資は23億ドル、全体の56.5%を占める。

上述の4つの特徴のうち、紙幅の都合により（3）産業別投資と（4）投資方式に対する説明を割愛し、小論のテーマに沿って主に（1）と（2）の中国対外投資の地域分布を考察し、その特徴の形成原因と結果について、より詳しく説明していく³。

まず、地域分布の特徴として、2つの注意点があることを指摘したい。1点目は、中国の海外投資のTOP3が香港、ケイマン諸島と英領バージン諸島であることである。もう1点は、伝統的理論によれば、投資先と貿易先には密接な関係があると言われるが、中国の海外投資は貿易相手との関係と全然一致していないように思われる点である。つまり、中国のTOP3の貿易相手はEU、米国と日本であるが、この三国は何れも中国の海外投資先の上位3位には入っていない。

³ 1990年代以降中国の統計資料は充実しているが、統計手法や発表機関などの相違があるため、各数字の間、また国際機構の数字との間に差が生じている。本論のテーマに限って、筆者はそれらの差異を究明せず、適当に選定する。

それは何故であろうか。この「謎」を解明するためには、中国対外投資を2つの角度から観察しなければならないと思う。1つは対外投資 TOP 3 に対する分析であり、もう1つはその他の投資地域を分析である。

二、対外投資 TOP 3 の選定理由

TOP 3 が投資先に選ばれる最も大きな理由は、当地の「投資の障壁」が無いかあっても低いことである。つまり、投資先に中国資本に対する高い、堅い「障壁」がある場合、中国資本はあまり行かないが、逆に向こう側の「障壁」が低く、柔らかいならば、中国資本は喜んで流出する。これは中国の資本がまだ若いこと、実力や経験が不足していることを裏付けていると言えよう。

1、香港の「天時地利人和」

中国大陸の海外直接投資の約 50% は香港に集中する。これは香港と大陸との間に「天時地利人和」、つまり天候、地理、人脈などの優位性があるためである。特に 2004 年から大陸と香港の間に CEPA (CEPA は大陸と香港の「経済貿易緊密化協定」の英字略語。2003 年 6 月締結) を実施し始め、大陸からの資本流入は一層テンポを速めた。

例えば、CEPA によって、中国側の商務部、国家発展改革委員会、海関総署、国務院香港マカオ台湾弁公室、品質検査総局、中医薬局、食品薬品監督管理局などの政府部門と香港特区政府の関係部門との間には、双方の投資利便化のためのより密接な提携関係ができています。そして、双方は多くの措置を通して、貿易投資の促進、通関の利便化、商品検査検疫、電子商務、法律法規の透明度、中小企業のコラボレーションと産業合作など 7 つの分野で顕著な進展を見せた⁴。

一方、中国新聞社 2005 年 1 月 6 日の記事によれば、香港特区政府筋が 2005 年香港に流入した外資の約 20% が CEPA の効果を受けたものと指摘した。

勿論、香港に入った FDI には外国のものが多いが、大陸からのものも少なくない。そして、大陸の資本を誘致するため、近年香港特区政府の投資推广 (= 推進) 署は「投資香港一站通」という迅速でかつ便利なサービス措置を実施し始めた。「一站通」の意味は乗車してから途中停車無しに終点まで一直線に行くこと。その内容は主に以下の通りである。⁵

(1) 投資香港熱線 (= ホットライン)。

大陸の企業からの香港の投資に関する質問に答え、資料を提供するサービスである。フリーダイヤルなので、大陸にある企業や個人が無料で利用できる。

(2) 投資サービスセンター。

投資推广署が運営しているこのセンターでは豊富な投資資料を用意し、大陸からの投資者の来訪と閲覧を随時受け付けている。これらの資料は香港の経済環境報告書、各業界の資料、公営私営機構の年報、各産業協会および商会会員の名簿、上場の条例、会社法、税収と会計制度の資料、政府の統計データ、投資関連申請書類などを含む。投資者は無料で資料と書類を入手し、疑問があれば、現場の職員の即時回答も得られ

⁴ <http://www.investhk.gov.hk/content1q.aspx?id=899&code=SC-ONESTOP&lang=3>

⁵ <http://www.investhk.gov.hk/content1q.aspx?id=899&code=SC-ONESTOP&lang=3>

るし、また関係部署の担当者や責任者との面会もできる。

(3) 「投資香港錦囊 (=知恵袋)」。

香港投資推广署が大陸企業のために作ったもので、中には大量かつ実用的な投資資料が用意されている。例えば、香港での公司設立の手続き、税制と会計の法規、雇用法例、貿易条例、知識所有権保護法、香港の金融体系、通信交通施設、商業ネット、運営コスト（人的資源、土地、事務所および家屋の供給と価格）、ビザ申請、資金援助、教育と訓練基金、香港証券取引所、デジタルポート、科学技術区、政府関係機構の紹介と連絡方法等。

(4) 「手把手助内地企業投資香港手帳 (=内地の企業を手を取り援助する香港投資手帳)」。

香港投資推广署、中国商務部と中聯部の三部門が共同で作成した資料であり、大陸の企業が香港に投資する場合の各種申請や審査順序と注意事項を詳しく説明している。

総じて言えば、大陸と香港には「天時地利人和」の上に、双方の適切な提携と努力があるため、近年中国企業の対香港投資は急速に増大しつつある。

2、ケイマン諸島の「無税天国」

周知のように、ケイマン諸島は国際投資家にとって長い間有名な「天国」である。ある対外投資の仲介公司によると、同諸島の利点は以下の通りである⁶。

同諸島はカリブ海にある3つの島からなり、米国フロリダ州から南約450マイルに位置する。イギリスの植民地であるが、経済は発達し、全員就業している。政府収入の大部分は金融サービス業と観光業による。アジアの投資者にとって、ケイマン諸島を最良にする主な理由は、ここが香港証券取引所に上場が許可された2つのオフショア法区の1つである。なお、1997年ケイマン諸島は独自の証券取引所を設けている。

ケイマン諸島の法律はイギリスの体系を参照に作られたものである。登録会社のタイプは「免除公司」であり、その名称はLimited（有限）を使わなくても良い。

また、ケイマン諸島では投資サービスが充実しており、すべての国際会計事務所の支所があるし、優秀な弁護士事務所も多い。そのほか、約600の銀行と信託会社もあり、通信と交通も大変便利である。

国際投資者にとって、会社設立などに多くの便宜が図られるだけでなく、納税も全くすることは無い。文字通りの無税天国である。中国商務部「2004中国対外直接投資報告」の数字によれば、2003年中国海外直接投資の28%がケイマン諸島に流出し、2004年のそれは23%であった。

3、英領バージン諸島の「高度自由」

中国海外投資先の第3位を占める英領バージン諸島もケイマン諸島と似た利便性と自由度を持つといわれている。⁷

同諸島は60程度の島々からなり、陸地総面積は59平方キロである。もともとイギリスの植

⁶ <http://www.law-china.com/13/cp13-020704.htm>

⁷ <http://www.law-china.com/13/cp13-020704.htm>

民地であるが、1967 年から自治となり、1984 年国際商業会社法を導入してから、オフショア金融センターを作った。今現在世界でもっとも有名なオフショア管轄区となって、29 万の会社がここに登録している。

海外投資者にとって、同諸島の利点は商業運営の大変な便利さ、秘密の完全非公開、年間利潤および財務事情報告の不要、年間株主大会または取締役会の開催不要などが挙げられる。登録会社のタイプは国際商業公司、その登録住所と登録代理は同諸島の信託会社または企業管理会社から提供される。そして、会社名称はかならず「有限会社」(Limited, Corporation, Incorporation または Ltd, Corp) で綴る。会社の取締役名簿は会社の登録地で保存しなくてもよい。なお、登録会社の最低資金は 5 万ドルであり、1 ドルは 1 株となる。会社は毎年営業許可費を納めるほかは、税金など一切取られない。中国商務部によると、2003 年と 2004 年の中国の海外直接投資の 7%位は英領バージン諸島に流出している。

以上の内容をまとめると、香港、ケイマン諸島と英領バージン諸島は多くの利便性とサービスを提供することで、中国海外投資先の TOP 3 になっており、中国海外投資総額の約 80%を吸収している。これを見れば、中国資本の投資先の決定要因は相手側の「障壁」の低いこと、自由度の高いこと、会社運営の利便性などによって左右されると言えよう。

ただし、数字と事実に基づくこの結論は依然として一方的な言い分であり、中国海外投資の「常態」を把握したとは言い難い。少しピンと来ないかも知れないが、次の数字と事実を見れば別の結論を導くことになる。

三、中国対外投資地域分布の「常態」

もし、中国資本が大量に香港特区と無税・免税「天国」のケイマン諸島と英領バージン諸島に流出することを「例外」や「異常」と見なし、考察の重点から一時外してみれば、そのほかの中国資本の海外分布は寧ろ比較的「常態」や「正常」の特徴を呈していると言える。例えば、中国の対外投資の地域分布はその貿易の地域分布とほぼ同じであることがわかる。これはわれわれの研究の重点になるであろう。ただし、投資分布の「常態」と「異常」との区別は僅か相対的意味がある。異常のように見えるものは実は正常であり、正常なもの異常と言われる場合は常にある。ここでは比較の基準、背景と参照物の選択に関係する。この意味で実は TOP 3 を選択する中国資本は「異常」ではないといえよう。

1、中国海外投資の「常態」分布

2003 年の中国対外投資第一部報告書と 2006 年の報告書を対照すると、中国対外投資地域の特徴がわかる。2003 年報告書は 18 カ国（地域）を列挙したが、2006 年報告書ではそれが 25 カ国（地域）に上った（表 1）。

2つの報告書を比較すれば、2006 年の報告書にはアジアでは 1 カ国増え、またアラブ首長国連邦の代わりにトルコとカザフスタンが上がってきた。アフリカでは 1 カ国から 5 カ国へと増えたことが一番注目になる。そして、南米ではアルゼンチンが増え、大洋州ではニュージーランドが増えた。

表1 中国の主要な貿易先と投資先：2002年と2005年

2002年		2005年	
アジア (10)	アラブ首長国連邦、フィリピン、韓国、マレーシア、日本、サウジアラビア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム	アジア (11)	フィリピン、韓国、マレーシア、日本、サウジアラビア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、トルコ、カザフスタン
アフリカ (1)	南アフリカ	アフリカ (5)	エジプト、アルジェリア、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ
ヨーロッパ (2)	EU、ロシア	ヨーロッパ (2)	EU、ロシア
北米 (3)	米国、カナダ、メキシコ	北米 (3)	米国、カナダ、メキシコ
南米 (1)	ブラジル	南米 (2)	ブラジル、アルゼンチン
オセアニア (1)	オーストラリア	オセアニア (2)	オーストラリア、ニュージーランド
計18カ国 (地域)		計25カ国 (地域)	

出所：中国商務部「国別貿易投資報告」2003、2006.

では、なぜこの18カ国（地域）あるいは25カ国（地域）を選ぶのか。その理由は、これらの国々が中国の輸出総額の中で約7割を占めることで、中国の貿易先の常態分布として十分説明できる。ただし、中国の投資先を考察する場合、前述のように、その80%は香港、ケイマン諸島、英領バージン諸島に集中しており、残りの20%は世界の130位の国と地域に散布している。ゆえに、われわれは中国投資先のTOP3を別にして、残りの20%を中国海外投資の「常態」として考察する必要がある。

2、中国海外投資の地域別特徴

2006年の国別貿易投資報告書によると、中国とこの25カ国との貿易と投資のデータは表2のとおりである。また表2から次の特徴がわかる。

- (1) 貿易にせよ、投資にせよ、中国の重点地域はアジアであること。これは香港を例外として外しても変わりはない。すなわち、大体相互貿易の頻繁な国同士は相互投資の盛んな国同士でもある。これは貿易と投資との間には割合に密接な相互補完の関係があるという通説を裏付けると思われる。
- (2) EU、米国と日本は中国最大の貿易相手であり、また中国最大の投資相手でもあること（香港、ケイマン諸島と英領バージン諸島を除く）。数字を見れば、2005年中国とEU、米国、日本との貿易額がそれぞれ2173億ドル、2116億ドル、1844億ドルであり、投資額も「大体」こういう順序である。「大体」とは例外を含むので、実は米国133億ドル、EU117億ドル、韓国198億ドル、日本119億ドルの順となり、3位は韓国である（貿易は韓国が4位）。
- (3) 「請進來」（＝中に入る、誘致する）の外資に比べ、「走出去」（＝外に出る、進出する）の中国資本は桁違いに小さいこと。それは前者の676億ドル対中国の13億ドル、中国側は663億ドルの赤字がある。これは貿易の数字（前者4446億ドル対中国の5426億ドル）と丁度対照となり、中国側は980億ドルの黒字がある。なお、このような中国の貿易黒字と投資の赤字、また貿易の輸出量の「大」と輸入量の「小」およびFDIの流入量の「大」と流出量の「小」という構造は今後も相当長期的なものと考えられる。

表2 2005年中国と主要相手との貿易額（億ドル）と投資額（万ドル）

	中国の輸出 1	中国の輸入 2	1 + 2	1 - 2	中国の投資 3	中国への投資 4	3 + 4	3 - 4
サウジアラビア	38.2	122.5	160.7	△ 84.3	335	5,028	5,363	△ 4,693
トルコ	42.5	6.2	48.7	36.3	35	3,484	3,519	△ 3,449
カザフスタン	39	29.1	68.1	9.9	4,105	2,405	6,510	1,700
フィリピン	46.9	128.7	175.6	△ 81.8	163	54,000	54,163	△ 53,837
マレーシア	106.1	201	307.1	△ 94.9	1,585	127,000	128,585	△ 125,415
アジア タイ	78.2	139.9	218.1	△ 61.7	7,217	104,000	111,217	△ 96,783
インドネシア	83.5	84.4	167.9	△ 0.9	3,043	63,000	66,043	△ 59,957
ベトナム	56.4	25.5	81.9	30.9	5,522	329	5,851	5,193
インド	89.3	97.6	186.9	△ 8.3	2,312	12,000	14,312	△ 9,688
韓国	351.1	768.2	1,119.30	△ 417.1	1,290	1,976,000	1,977,290	△ 1,974,710
日本	839.9	1,004.50	1,844.40	△ 164.6	1,246	1,192,000	1,193,246	△ 1,190,754
小計	1,771.10	2,607.60	4,378.70	△ 836.5	26,853	3,539,246	3,566,099	△ 3,512,393
エジプト	19.3	2.1	21.4	17.2	1,375	5,939	7,314	△ 4,564
ア アルジェリア	14	3.6	17.6	10.4	560	378	938	182
ケニア	4.6	0.2	4.8	4.4	20	1,040	1,060	△ 1,020
南 南アフリカ	38.3	34.4	72.7	3.9	1,940	28,000	29,940	△ 26,060
ナイジェリア	23	5.3	28.3	17.7	1,904	6,164	8,068	△ 4,260
小計	99.2	45.6	144.8	53.6	5,799	41,521	47,320	△ 35,722
EU	1,437.10	736	2,173.10	701.1	28,000	1,199,000	1,227,000	△ 1,171,000
欧州 ロシア	132.1	158.9	291	△ 26.8	32,000	30,000	62,000	2,000
小計	1,569.20	894.9	2,464.10	674.3	60,000	1,229,000	1,289,000	△ 1,169,000
カナダ	116.5	75.1	191.6	41.4	5,109	277,000	282,109	△ 271,891
北 米国	1,629.00	487.3	2,116.30	1,141.70	22,000	1,351,000	1,373,000	△ 1,329,000
メキシコ	55.4	22.2	77.6	33.2	645	3,270	3,915	△ 2,625
小計	1,800.90	584.6	2,385.50	1,216.30	27,754	1,631,270	1,659,024	△ 1,603,516
ブラジル	48.3	99.9	148.2	△ 51.6	1,643	14,000	15,643	△ 12,357
南 アルゼンチン	13.2	38	51.2	△ 24.8	50	2,568	2,618	△ 2,518
小計	61.5	137.9	199.4	△ 76.4	1,693	16,568	18,261	△ 14,875
オーストラリア	110.6	161.9	272.5	△ 51.3	3,782	270,000	273,782	△ 266,218
大洋 ニューージーランド	13.5	13.3	26.8	0.2	595	32,000	32,595	△ 31,405
小計	124.1	175.2	299.3	△ 51.1	4,377	302,000	306,377	△ 297,623
計	5,426.00	4,445.80	9,871.80	980.2	126,476	6,759,605	6,886,081	△ 6,633,129

出所：中国商務部「国別貿易投資環境 2006」より整理。△はマイナス、以下同。

(4) 「請進來」の外国資本と「走出去」の中国資本との格差は先進国と中国の間にあること。2005年中国への直接投資の順位は米国 135.1 億ドル、EU 119.9 億ドル、韓国 197.6 億ドルと日本 119.2 億ドルであるが、中国からの投資の順位はロシア 3.2 億ドル、EU 2.8 億ドル、米国 2.2 億ドルである（日本と韓国は何れも上位には入っていない）。特に注目すべきことは中国の対日本の輸出が全輸出の 15% を占めるが、対日本の投資は僅か全体の 1% しかない。その原因を明らかにする必要がある。EU と米国の例を見よう。中国の対 EU と対米国の輸出はそれぞれ全輸出の 26.5% と 30% を占めるが、対両者の投資もそれぞれ全体の 22.1% と 17.4% を占める。貿易と投資との密接度は中日間より高い。⁸

「請進來」の外国資本と「走出去」の中国資本との格差は途上国と中国の間にも存在すること。アフリカを見よう。5カ国のうち、アルジェリアだけは中国からの投資が多いが（僅か 182 万ドル）、ほかの 4カ国は何れも中国への投資額の方が多い。なお、この 5カ国への中国直接投資額 5799 万ドルに対して、中国への投資額は約 4.2 億ドルである。一方、中国最大の貿易・

⁸ ただし、ストックを含まないので、この断片的数字による結論の使用には注意を払う必要がある。

投資の相手であるアジアを見れば、11カ国のうち、中国からの投資が中国への投資を超えた国はカザフスタンとベトナムだけで、ほかの9カ国はすべて中国への投資の方が顕著な優位を示している。インドの場合でも中国への投資は1.2億ドルもあり、中国からの2312万ドルよりは圧倒的に多い。合計でアジア11カ国への約2.69億ドルの中国投資対して、中国への投資総額は354億ドルとなり、両者の格差は一目瞭然である。

四、世界 FDI 総量における中国の比重

総じていえば、中国の対外投資は量も質も非常に遅れている。先進国はもとより、途上国の中でも決して絶対的相対的「優位」を持つとは言えないであろう。この基本的結論は UNCTAD の資料にも証左を得た（表3）。

表3 Outward FDI stock, by Host Region and Economy, 1980–2005

Region/economy	1980	1985	1990	1995	2000	2005
World (millions of u. s. dollars)	571,228	755,622	1,791,092	2,949,168	6,471,435	10,671,889
Developed economies (%)	87.34	88.37	91.69	88.48	86.2	86.88
European Union	37.21	40.66	45.24	44.91	47.13	51.3
United States	37.7	31.55	24.04	23.7	20.34	19.22
Japan	3.43	5.82	11.25	8.09	4.3	3.62
Developing economies (%)	12.66	11.63	8.3	11.39	13.46	11.93
Africa	1.29	1.5	1.11	1.08	0.69	0.51
Latin America and the Caribbean	8.51	6.96	3.38	3.06	3.27	3.24
Asia	2.86	3.16	3.81	7.24	9.49	8.19
West Asia	0.33	0.5	0.42	0.24	0.17	0.34
East Asia	2.33	2.25	2.74	5.07	7.88	6.1
China	..	0.12	0.25	0.6	0.43	0.43
Hong Kong, China	0.03	0.31	0.67	2.67	6	4.41
Korea, Republic of	0.02	0.06	0.13	0.35	0.41	0.34
Taiwan Province of China	2.28	1.76	1.69	1.44	1.03	0.91
South Asia	0.02	0.04	0.02	0.03	0.04	0.1
South-East Asia	0.18	0.38	0.62	1.9	1.41	1.65
South-East Europe and the CIS (%)	0.01	0.13	0.34	1.18

Source: UNCTAD.

上表から、過去25年間で以下のような幾つかの面白い変化があることが分かる。

- (1) 先進国のシェアは穏やかなN字型を描いたこと。つまり1990年の92%がピークであり、今のシェア1980年とほぼ同じ水準である。
- (2) これと反対に、途上国のシェアは逆N字型を描き、一番低い時点は1990年の8.3%である。
- (3) 先進国の中で、EUのシェアは25年間に14ポイント上昇したが、米国は18%低下し、日本は殆ど変化していないこと。
- (4) 途上国の中で、アジア、特に東アジアのシェアが大幅な上昇を呈したのを除き、アフリカやラテンアメリカのシェアはみな縮小したこと。

総じて言えば、2005年世界FDIストック10兆ドルの中、先進国が87%を占め、途上国と旧ソ連圏はわずか12%を占めるのみである。そして、中国の比率は僅か0.43しかなく、香港の10分の1に過ぎない。仮に大陸と香港を合わせても5%未満であるから、中国の対外投資が何

故あれほど騒がれたのか経済面での理由を欠いている。経済研究は常に政治の要素に左右される。1970年代日本の対東南アジア投資と1980年代の対米国投資は何れも当地の強い反発を引き起こした。いま中国の対外投資の規模はまだ小さいが、やはり多くの疑問を招いた。この面で日本の経験は中国にとっても参考になると思われる。

中国の対外投資が世界の注目と議論的になった「謎」解きは、世界 FDI フローを考察する必要もあるであろう。

五、世界フローから見る中国対外投資の特徴

FDI ストックが過去の実績の静的累積であるのに対して、FDI フローは動的特徴がある。そして、それは経済だけでなく、同時の国際政治情勢に左右されるものでもある。

周知のように、「冷戦」時代の終結は政治面だけでなく、新しい世界経済の時代の到来を宣告した。この新時代の面貌は近年やっと臙げながら浮かび上がってきた。その顕著な特徴の1つは各経済体の活発な FDI である。

IMF の報告書によると、1970 年度の世界 FDI フローの総額は僅か 142 億ドルであり、1980 年度も 538 億ドルに過ぎないが、1990 年度には一気に 2296 億ドルに上がって、2000 年度にはさらに記録的な 1.2 兆ドルにも達した。これはまるで「ベルリン壁」の崩壊によって、今までどこかに埋蔵されていた「大金」にも魔法が掛けられ、あっという間に国際金融市場に噴出したかのように思われる。これに関して、多くの研究成果が発表されたが、納得できるほどではない。世界の実際 GDP より資本の膨張は明らかに大きすぎる。やはりアダム・スミスが言った「見えざる手」に帰すしかできないであろうか。

2005 年度、世界 FDI フロー総額は 7787.3 億ドルに落ちたが、依然として膨大であり、それぞれ 1990 年度の 3 倍、1980 年度の 15 倍および 1970 年度の 55 倍に相当する（表 4）。

表 4 Outward FDI flows, by Host Region and Economy, 1970–2005

Region/economy	1970	1980	1990	2000	2005
World	100	100	100	100	100
Developed economies	99.65	93.64	94.45	88.19	82.98
European Union	35.78	44.35	52.8	65.34	71.24
United States	53.64	35.73	13.49	11.46	△ 1.63
Japan	2.51	4.43	20.91	2.54	5.88
Developing economies	0.35	6.36	5.53	11.55	15.08
Africa	0.13	2.02	0.3	0.12	0.14
Latin America and the Caribbean	0.22	2.18	0.46	4.82	4.22
Asia	△ 0.01	2.12	4.77	6.61	10.73
West Asia	0	1.11	△ 0.42	0.12	2.05
East Asia	0.01	0.28	4.17	5.78	6.96
China	0.36	0.07	1.45
Hong Kong, China	..	0.15	1.07	4.77	4.18
Korea, Republic of	..	0.05	0.46	0.4	0.55
Taiwan Province of China	0.01	0.08	2.28	0.54	0.77
South Asia	△ 0.01	△ 0.00	0	0.04	0.19
South-East Asia	..	0.73	1.01	0.66	1.54
South-East Europe and the CIS	0.02	0.26	1.93

Source: UNCTAD.

また表4から3つの特徴が見られる。

- (1) 先進国の場合、一口に日米欧と言いながら、実は2005年EUの対外投資額は日米の10倍以上多いこと。特に過去35年間米国からの海外投資が顕著な減少を示しており、日本の投資額も1990年に比べ2005年は少なく、東アジア全体のそれよりも少ない。
- (2) 途上国の対外投資の多数は殆どラテンアメリカとアジアで分担され、特に東アジアはその半数を占めていること。
- (3) もし香港を加えなければ、中国からの対外投資はそれほど多くないこと。にもかかわらず、2005年中国の対外投資は韓国と台湾の合計または東南アジアの合計に匹敵する。

ちなみに、表中には示されていないが、実はいま対外投資をする途上国の数はすでに150以上に達し、中東の資源国や東アジアのNIEsはもとより、旧ソ連圏や南米、アフリカの比較的貧しい国々も多かれ少なかれ対外投資活動をしている。例えば、アフリカの赤道ギニア（人口僅か50万人）の場合、2005年までの対外投資額は300万ドルである。また、長年経済混乱に陥っているコンゴ共和国も同期1900万ドルの対外投資を有する。

いま現在、世界FDI市場はまさに群雄蜂起の「戦国時代」を迎えようとしている。いや、寧ろすでに「戦国時代」に突入していると言った方がより適切であろう。この意味で中国もこの中の1国として登場することは実は何の不思議もない。逆に、もし200近くの「群雄」の中に中国の姿が不在ならば、それは寧ろ不思議であり、何か欠いているような気がする。

六、前例のない壮大なドラマ

周知のように、東アジアの歴史のなかに2つの「戦国時代」が存在する。

その1つは、紀元前770年古代中国の周王朝の東遷から紀元前221年秦の統一までの約5世紀半の間にあり、「春秋戦国」時代とも言う。当時、長い間正統な権力者であった周室がその隆盛の時期を経て、次第に衰微し、200とも言われる国々が群雄割拠の状態となり、対立抗争が激しく繰り返された。その結果、封建制度から郡県制へ移行し、経済や文化などの面で中央集権への道を開き、中国は当時の世界の先進国になり、それ以降の東アジアおよび世界の文明の発展に大きな貢献をしてきた。特に思想と文化の面で、「百家争鳴」という大変活発でかつ繁栄した時代を迎え、儒家、道家、兵家など多くの理論流派が誕生して、後世の中国ないし世界にも大きな影響を与えた。勿論、当時の中国と世界と先進国などの用語の範囲と定義はいまのそれらと違う。場合によって、少し厳密に区別する必要がある。ついでに歴史の背景を問わず、近代地縁政治学や国際政治学の視点から2300年前からも現れた「中国」という言葉を「世界の中心にあるか、なる国」に訳したり、説明したりすることは実は大きな誤解を招く間違いであると指摘したい。

もう1つの「戦国時代」は、15世紀後半から日本が経験したものである。それは応仁・文明の乱（1467-77年）から1568年織田信長の入京に至る約1世紀の動乱の時代である。応仁・文明の乱によって室町幕府の権力は失墜し、荘園制は崩壊し、各地に実力により台頭した戦国大名が割拠し、覇を競っていたが、信長と豊臣秀吉により統一された。その結果、日本も統一されて、太閤検地や刀狩などの画期的な新政策を実行し、近世封建社会の基礎を確立したことに

よって、日本の歴史も新しい1 ページを開いた。

勿論、いまの世界の FDI は「戦国時代」に入ったと言っても、比喩的な表現に過ぎず、最後にどのような結果を迎えるかは分からない。この喩を使って筆者が強調したいことは、「冷戦」の終結とソ連式社会主義の崩壊によって、世界経済は新しい段階に入り、FDI などにも様々な新しい現象を起こしているが、これに対する認識を欠いており、その行方や結果に対する予測もできない。したがって、一種の「百家争鳴」のような思想と理論の展開も必要ではないかということだ。

実は近代の経済理論や金融理論を使って、中国の経済発展や直接投資の理由を説明することは無理である。例えば上表から算出した下表を見れば、面白いことが発見でき、それが今の理論でよく説明できないことも分かる（表5）。

表5 Outward FDI flows, by Host Region and Economy, 1970–2005

Region/economy	1970	1980	1990	2000	2005
World	100	100	100	100	100
Developed economies	99.65	93.64	94.45	88.19	82.98
European Union	35.78	44.35	52.8	65.34	71.24
United States	53.64	35.73	13.49	11.46	△ 1.63
Japan	2.51	4.43	20.91	2.54	5.88
Developing economies	0.35	6.36	5.53	11.55	15.08
Africa	0.13	2.02	0.3	0.12	0.14
Latin America and the Caribbean	0.22	2.18	0.46	4.82	4.22
Asia	△ 0.01	2.12	4.77	6.61	10.73
West Asia	0	1.11	△ 0.42	0.12	2.05
East Asia	0.01	0.28	4.17	5.78	6.96
China	0.36	0.07	1.45
Hong Kong, China	..	0.15	1.07	4.77	4.18
Korea, Republic of	..	0.05	0.46	0.4	0.55
Taiwan Province of China	0.01	0.08	2.28	0.54	0.77
South Asia	△ 0.01	△ 0.00	0	0.04	0.19
South-East Asia	..	0.73	1.01	0.66	1.54
South-East Europe and the CIS	0.02	0.26	1.93

Source: UNCTAD

この表は世界 FDI フローの質の変容を裏付けている。つまり、歴史上、対外直接投資は殆ど先進国の「独壇場」であったが、いま新しい「俳優」である途上国の加入によって、この従来の構造は揺さぶられている。要約すると次の通りである。

- (1) 先進国のシェアは過去 35 年間に約 17 ポイント縮小したこと。特に米国は 1970 年には世界 FDI フローの半分以上を占めたが、2005 年にはマイナスへと転じた。日本は上昇するが、N字型を呈した。EU だけが確実な安定成長を維持している。
- (2) 1970 年度途上国からの FDI はわずか世界総額の 0.35% しかないが、2005 年度には 15.1% へと急上昇したこと。旧ソ連諸国 (CIS) を含むと、それは 17% にもなる。先進国のシェア (83%) にはまだ遥かに及ばないが、その増加のスピードに対し、経済学者の我々は恐らく「呆然」とか「愕然」などの言葉でしか表せないであろう。
- (3) 途上国の中でアジア、特に東アジアの増加が目立つこと。先行者のアフリカやラテンアメリカと違って、殆どゼロから出発したアジアはいま世界 FDI の 10% を占めるよ

うになった。香港を除けば、中国のシェアは1.45%である。

もしこの表を1つの画像としてみると、われわれの目に映る画面は、恐らく大小や貧富、先進や後進、成功や失敗を問わず、約200ほどの経済実体という「群雄」がいま一斉にFDIの「舞台」に登場し、存分に演技を披露している壮大な「ドラマ」の展開なのだと言わざるを得ないであろう。

勿論、実際の舞台劇とは大きな違いがある。それは即ち「脚本」の欠如、「監督」の不在、および「俳優」と「観客」の同一性である。黒沢明監督の映画の題名を借りて言えば、「乱」といえよう。これはまた次の問題を提起する。

七、「脚本」不在の愉快と苦痛

数字「臭い」経済論文を一寸離れ、以下は少し文学的表現で説明を続けていこう。

群雄蜂起の「戦国時代」、または「脚本」と「監督」のない「ドラマ」を見ることには、楽しさが一杯ある。登場人物、台詞、動作、結果、反応などは一切不明であり、俳優は自由自在に演じることができる。俳優の上手下手は関係なく、観客の喝采や不満も気にする必要なし。今までのドラマを見慣れている多くの「観客」にとって、苦悩や不安も免れないであろう。

少なくとも10年前からアジアには資本への規制の必要などがあると議論されているが、今も相応な結果を見ていない。ゆえに、同地域では枠組が立てられず、或はそれを通らず、直接国連やIMFなどの権威や規制に頼る可能性が大きい。率直に言えば、近代アジアの経済発展は欧米の外圧で始動されたものであり、経済理論も殆ど欧米依存なので、「戦国時代」に入っても実は国際FDIの舞台ではアジアがどんな「役」を演じるか、どんな「台詞」を言うかなどについては、独自では決められないであろう。他方、もしアジアが独自に何か行動を起こす場合、殆ど現行の国際経済秩序と理論的枠組と多少の衝突が発生するに違いない。これは1970年代の日本、80年代のNIEs及び今の中国の貿易や投資が余り歓迎されない主な原因でもある。新人「俳優」の出場順序と成功確率は、演出中の「俳優」らの寛容さと「舞台」の受容さによるところが大きく、新人だけではそれを調整できないのである。

中国の対外投資は「監督」や「脚本」によって「登場」したものではないし、今後どんなシナリオが展開するかも分からない。中国人経済学者でさえ今のところ答えを模索中である。

いま中国ではマル経と近経という2つの主流がある。前者によれば、資本や資本主義は「悪」であり、資本家や先進国が使用する「搾取」や「支配」の手段である。後者によれば、資本自体は「善」「悪」と関係なく、労働と同じ生産要素の1つであり、資本主義は競争によって、生産要素を能率的に分配できるという。

1970年代末期の改革開放につれて、マル経の影響は小さくなったが、正統な地位を占めている。近経は広く応用されているが、過度の効率重視や貧富拡大への薄い関心などのため、近年人気は落ちている。そして、中国の対外投資という新しい現象について、どの流派でも十分な理論的説明ができていない。例えば、FDIの場合、マルクスの理論から論じれば、中国はその輸入も輸出も断じてすべきではない。つまり、それを手段として中国の国民を搾取し支配する外国からの投資は許すべきではないし、他の国の国民を搾取し支配する中国からの投資も許すべきではない。これに沿って議論すれば、植民地主義などの議論も出てきて、切りが無い(つ

いでの言うと、不思議なことだが、中国や途上国からの資本輸出と企業買収を「脅威」や「新植民地主義」と見なす一部の先進国の政治家や学者はマルクス経済学を勉強したように思われる)。

一方、近経の理論や分析手法にも問題がある。それによると、途上国はまず外資の導入を始め、産業構造の変化と発展段階の向上と資本の過剰に伴い、徐々に海外への投資を始める。或いは、まず原材料や商品を輸出し、次の段階に至ってから資本を輸出し始める。これと似た理論には「経済開発論」や「発展段階論」を始め、数多くのモデルやパターンがある。それらの理論やモデルが正しいと言うならば、中国はもとより、多くのアフリカ、南アジア、南米の途上国が資本輸出国になるはずはない。また、「需要と供給」とか「競争原理」などの熟知の理論図式を使っても、途上国の資本がなぜ海外へ進出するか、またはなぜ制限されるかを合理的に説明することは難しい(断っておくが、これは昔と今の理論大家が間違っていたという意味ではなく、従来と現在の理論にはその限度があることを指摘したのみである)。

今の世界経済の飛躍的变化は明らかに新しい理論やモデルの説明を期待している。それが出来るまでは、恐らく変通の方法で現実問題を対処するしかない。例えば、概ね国際的に通用するような原則や慣例に基づき、ドラマを演じながら適当な台詞を作り、役割を回し、調整や総括を段階的に行う方が良いであろう。従来の理論と現実の枠組を全て打ち壊すのではなく、その合理性を吸収し、徐々に新しいものを作り出す。これは国際金融分野における漸進的な改革の推進の意味をも含む。

実は一部の先進国多国籍企業は中国で好評を博している。例えば、コダック社は中国の大学へ奨学金を提供すること、コカコーラ社は中国の貧困地域で 50 の小学校と 100 の図書館を設立すると同時に、貧困で退学する児童へ 500 万元の寄付金を提供すること、またモトローラ社など中国環境保護のため携帯電話の廃棄部品を回収するなど。残念ながら日本の大企業の名はない。⁹

八、中国対外投資に対する自律規制

「脚本」なし、「監督」不在の国際 FDI 「舞台」に登場する中国資本について、不信や疑問を持つ国は少なくない。しかし、中国資本は歴史上の旧植民地主義者の真似をして「搾取」や「支配」を追求するものであろうか。それとも中国独自の行動様式を取り、望ましい結果を得る可能性が存在するのであろうか。

ここで即答することはできないが、1つの割合楽観的な証拠を引用したい。それは中国国務院が 2006 年 10 月 25 日公表した「わが国企業の対外投資合作に対する奨励と規範についての意見」である。これによると、中国の対外投資は国内と海外の 2 つの資源と市場をよく利用し、経済構造の調整と企業競争力の向上を図ると同時に、国際交流と提携および共同発展をも追求しなければならない。そのため、中国政府が自国の対外投資企業に対して、以下の 9 項目の規範と原則を定め、公表した¹⁰。

- (1) 相互尊重、平等互惠、優勢補完と合作双贏 (win-win) を目指すこと；

⁹ 楊丹輝 2004、182 ページ。

¹⁰ <http://gov.finance.sina.com.cn/zsyzy/2006-10-26/91611.html>

- (2) 政策指導の強化、秩序の規制、分布の合理化を通して無秩序の競争を避けること；
- (3) 投資決定の体制を改善し、慎重に投資し、リスクを防ぐこと；
- (4) 海外における国有資産への監督と管理を強化すること；
- (5) 投資先の法律法規を遵守し、公開と公平と信用を重視すると同時に、社会責任を負い、地元従業員の合法的権益、環境と資源の保護および地元の民生事業を支援すること；
- (6) 受注する海外プロジェクトの質と能率を向上させること；
- (7) 海外企業の安全生産の責任制を設立し、従業員と企業の安全を保障すること；
- (8) 国際経営の優秀人材を育成し、多国籍企業管理の水準を向上させること；
- (9) 中国の国際友好と平和発展の主張を訴え、中国の良いイメージと企業の良い信用を維持すること。

勿論、海外進出の初期段階にある中国の企業の全てが利潤最大化という市場メカニズムを離れ、自国政府の規制によって行動することは難しいが、重要なのは中国政府がこういう規制を作ったことである。ある意味でこれは即ち「脚本」や「監督」の役割を果たし、自由放任的な従来の海外投資パターンとは一線を画したのである。今の途上国であり、また昔の植民地や半植民地を経験した中国は、資本進出を手段に歴史上の工業国の辿った道を歩むことは決して出来ないし、そういうことも許されないという一種の意思表示であろう。

中国だけでなく、全ての資本輸出国は自国の企業に対して厳しい規制を設定する必要がある。これに関連して、1999年国連事務総長であるアナン氏は、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムにおいてトップクラスの多国籍企業家に対して、3つの分野で貢献してほしいと訴えた。3つの分野とは次の通りである。

- (1) 基本人権
- (2) 労働基準
- (3) 環境保護

アナン氏はこの3つの分野にある普遍的価値観を「セメント」として多国籍企業を築くこと、国連人権委や環境委やILOなどの国際機構が支援すること、また多国籍企業家の努力と支援がなければ、その3つの普遍的価値観が到底「美辞麗句」にしか過ぎないこと、国際開放市場も脆弱であり、保護主義や民族主義や恐怖主義などに攻撃され易いものであることなどに言及した。最後にアナン氏は2種類のグローバル市場、つまり1つは短期的利潤計算で動くもので、もう1つが人道的側面をもつものであるが、多国籍企業家の正確な選択を期待すると語った¹¹。

アナン氏の演説から、21世紀のグローバル化の時代において、国際企業の内部自律への期待、国連などの外部規制の意味、および「監督」の役割の重要性などの内容が読み取れるであろう。勿論、これは相当長期的な歴史の発展過程であり、いつそれらの目標が達成できるかも分からない。しかし、その提出自体が有意義であることは否定できない。実は外資なくして中国の近代化がない。これは自明のことである。多くの外資企業は先進的技術と近代的管理手法などを持ち込み、中国の経済と社会の発展に大きな貢献をしている。その一方で、労働者の人権を損

¹¹ <http://www.un.org/News/Press/docs/1999/19990201.sgsm6881.html>

害し、環境汚染を起こしている外資企業もあることは事実である。その中には欧米と日本の大手多国籍企業も含まれると言われる（経済参考報：「33 公司意外暴光、在華跨国公司成污染大戸」2006 年 10 月 31 日）。

九、結論に代えて

先進国と違い、中国の対外投資はまだ日が浅く、未熟な面もある。少なくとも地域の分布はかなり異色の特徴を呈している。これは前述のように中国の投資自体と世界の FDI 総体という両面から考察する必要がある。中国だけの対外投資額は決して多くないが、先進国のシェアの相対的な低下と途上国の相対的向上の背景を関連してみれば、注目に値する。

一方、群雄蜂起の「戦国時代」に突入した世界 FDI が今後どのような方向へ発展を見せるか、「監督」不在のドラマがどのような「脚本」を作り、中国を含む途上国と先進国の資本がどんな役割を果たすか、中国と日本と韓国のより密接な経済連携をどう進めれば良いか、21 世紀の世界経済の「舞台」にある中国とアジアがどんな「役」を演じるかなどについて、今現在満足のいく理論的説明はまだ欠いている。ただし、それは驚くべきことではなく、大したことでもない。肝心なのは、舞台の幕が開けられ、俳優が登場しており、ドラマはもう始まっていることだ。

追伸：2006 年 4 月対外経済貿易大学で「中国企業走出去」課題研究組が形成され、筆者はその一員として、論文を提出している。小論は、その論文の一部を引用するとともに、新たに愛知大学の研究設備と資料も利用して作成した。謹んで感謝の意を表す。

参考資料

- 愛知大学 ICCS 研究報告書「激動する世界と中国」愛知 2005 年
 大橋英夫「中国の対外投資の二面性」、同上、200-205 ページ
 大原盛樹「中国企業の海外進出—重慶オートバイ企業のベトナム進出の事例」、同上、240-252 ページ。
 川井伸一「中国企業の海外直接投資—その要因と戦略類型」、同上、217-224 ページ。
 佐藤元彦「中国経済国際化の外部環境」、同上、214-216 ページ。
 高橋五郎「中国海外直接投資と農業、農村部門投資の関係」、同上、255-262 ページ。
 服部健治「走出去の構造的要因と対日進出の実例」、同上、253-254 ページ。
 Lu Ding, China-originated Enterprises in Singapore: some preliminary observations, *ibid.* pp. 225-239.
 程惠芳など「中国民営企業対外直接投資発展戦略」中国社会科学出版社北京 2004 年。
 成思危（編）「中国境外投資の戦略与管理」民主与建設出版社北京 2001 年。
 彭建国（編）「利用外資与海外投資」中国青年出版社北京 1993 年。
 項本武「中国対外直接投資」社会科学文献出版社北京 2005 年。
 肖勤福（編）「中国走出去戦略研究報告」中央党校出版社北京 2004 年。
 楊丹輝「全球競争—FDI 与中国産業国際競争力」中国社会科学出版社北京 2004 年。
 中国商務部「国別貿易投資環境報告」2003—2006 年度版。
 Chan, Steve (ed). *Foreign Direct Investment in a Changing Global Political Economy*. Macmillan Press Ltd, 1996.
 Kohsaka, Akira (ed). *New Development Strategies: Beyond the Washington Consensus*. Palgrave

Macmillan Ltd, 2004.

Lall, Sanjaya and Shujiro Urata (ed). *Competitiveness, FDI and Technological Activity in East Asia*. The World Bank, 2003.

Lincoln, Edward J. *East Asian Economic Regionalism*. The Brookings Institution, 2004.

UNCTAD. *World Investment Report 2006---FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development*. New York and Geneva, 2006.